

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成24年8月1日

至 平成24年10月31日

ピジョン株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月7日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	ビジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 昭夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (千円)	43,595,355	47,985,800	59,145,132
経常利益 (千円)	3,426,545	5,515,216	4,917,026
四半期(当期)純利益 (千円)	2,089,748	3,448,706	3,183,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,237,552	3,567,029	2,745,204
純資産額 (千円)	26,480,398	29,708,215	27,935,682
総資産額 (千円)	43,191,726	46,904,769	43,772,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.41	172.31	159.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	62.1	62.7

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.72	76.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間（平成24年2月1日～平成24年10月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年発生した東日本大震災からの復興に向けた施策等による需要の回復も一巡し、個人消費の低迷に加えて、輸出の停滞などによる企業収益の悪化もあって、景気は後退局面に入っており、緩やかなデフレ状況、厳しい雇用情勢が継続しております。また、欧州諸国における財政、通貨不安も依然として解消されてはならず、これまで世界経済を牽引してきた中国における経済成長率の鈍化もあって、国内景気に関しても、さらなる下押しリスクが存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

i) 国内ベビー・ママ事業

- ・ 大型商品事業を始めとする新規事業領域の確立と拡大
- ・ Mamas&Papas事業を含むIT事業の成長

ii) 子育て支援事業

- ・ 保育品質のさらなる向上と着実な事業展開の継続

iii) ヘルスケア・介護事業

- ・ 事業体制の再構築と施設ルートを中心とした営業活動の強化
- ・ 重点カテゴリに特化した商品競争力の向上と営業活動の実行
- ・ 新規チャネル展開の確立

iv) 海外事業

- ・ 中国市場におけるブランド力強化と成長業態との取り組みによるさらなる成長、および、新商品や常州新工場生産品目の販売強化
- ・ 欧米市場における新規展開ブランドの着実な成長
- ・ インド、マレーシア、韓国などにおける事業拡大

当第3四半期連結累計期間におきまして、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国における順調な事業拡大などにより、479億85百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面におきましては、増収の影響に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼動向上などにより、売上原価率が前年同期比で大幅に低下したことで、営業利益は54億30百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安米ドル高で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため、55億15百万円（前年同期比61.0%増）、四半期純利益は34億48百万円（前年同期比65.0%増）と、前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」および「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりであります。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は180億55百万円（前年同期比0.2%減）となりました。新商品を含めた内製品の生産増加による生産子会社での原価低減などもあり、売上総利益は前年同期比で増益となったものの、新商品の発売、新規事業拡大等に伴うマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は26億97百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

当事業におきましては、2月には、お子さまの「やってみたい！」気持ちを応援しお風呂タイムを楽しくする「1才半からのあわあわおふろシリーズ」、電子レンジで簡単に手づくりケーキを楽しめる「1才からのレンジでケーキセット」、幼児期の「食べる」をサポートする食具「トレーニングおはし」、3月には、生後1ヶ月から使える赤ちゃん思いの機能搭載の背面ベビーカー「contento（コンテンツ）」と「contento+（コンテンツプラス）」を新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当第3四半期連結累計期間において28回開催し、また、出

産後の方を対象とした「ママクラス」を3回、さらに、妊娠準備を始める方を対象とした「プレマタニティ・イベント」を3回開催し、合計で約2,800名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。インターネット・カタログ通販事業におきましては、7月に総合オンラインストア「Amazon.co.jp」内にマタニティ用品から育児用品まですべてを揃えることができるブランドストアを開設しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は47億57百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は1億37百万円（前年同期比27.2%増）となりました。引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、4月に認可保育園1箇所、事業所内保育施設3箇所、5月に事業所内保育施設1箇所の新規運営受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、順調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は49億48百万円（前年同期比3.1%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策を実行するなど、積極的な活動を行った結果、販売費及び一般管理費が増加したことにより、1億44百万円（前年同期比51.7%減）となっております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、新規販売チャネルの獲得と施設ルートに注力した営業活動を行ってまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は193億66百万円（前年同期比25.1%増）となりました。セグメント利益は、大幅な増収に伴う売上総利益の増加で販売費及び一般管理費の増加を吸収し、47億6百万円（前年同期比75.1%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築が終了し、新商品の販売も順調に進捗していることもあり、売上高は前年同期実績を大きく上回っております。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても、事業拡大に伴い順調に生産を拡大しており、収益性の向上に大きく貢献しております。なお、懸念されておりました日中間の領土問題に端を発する中国における反日機運の高まりによる当社グループの中国事業への影響は軽微であり、同事業は、引き続き順調に業績を拡大しております。また、インドにおきましては、流通体制の整備、強化を行いつつ、販売店舗の拡大を進めており、今後さらなる事業拡大を目指してまいります。北米におきましては、商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しておりますが、市場浸透にやや時間を要しており、景気後退および出生数減少の影響もあり、業績が一時的に伸び悩んでおります。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注増加により、8億57百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は469億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億32百万円の増加となりました。流動資産は28億68百万円の増加、固定資産は2億63百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が11億45百万円、受取手形及び売掛金が13億55百万円増加したことです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が4億35百万円増加したことです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は171億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億59百万円の増加となりました。流動負債は10億47百万円の増加、固定負債は3億12百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億31百万円、賞与引当金が4億61百万円増加したことです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、297億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億72百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、11億81百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,275,581	20,275,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	20,275,581	20,275,581	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	20,275,581	—	5,199,597	—	5,133,608

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 261,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,976,100	199,761	—
単元未満株式	普通株式 37,881	—	—
発行済株式総数	20,275,581	—	—
総株主の議決権	—	199,761	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」には、同機構名義の15個を含めています。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	261,600	—	261,600	1.29
計	—	261,600	—	261,600	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,629	8,439,136
受取手形及び売掛金	9,993,322	11,349,204
商品及び製品	5,332,818	5,204,498
仕掛品	146,452	186,677
原材料及び貯蔵品	1,446,804	1,726,627
その他	1,342,313	1,427,658
貸倒引当金	△112,139	△21,734
流動資産合計	25,443,202	28,312,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,156,795	5,027,853
土地	5,979,122	5,968,163
その他（純額）	3,922,745	4,498,371
有形固定資産合計	15,058,663	15,494,388
無形固定資産		
のれん	659,742	545,734
その他	625,685	558,800
無形固定資産合計	1,285,427	1,104,534
投資その他の資産		
その他	2,047,103	2,056,077
貸倒引当金	△61,853	△62,298
投資その他の資産合計	1,985,250	1,993,778
固定資産合計	18,329,341	18,592,701
資産合計	43,772,544	46,904,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,758,318	4,189,930
短期借入金	2,233,220	2,310,400
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	1,023,526
未払法人税等	704,870	834,819
賞与引当金	587,343	1,048,915
返品調整引当金	59,650	53,545
その他	4,016,368	3,969,087
流動負債合計	12,382,644	13,430,225
固定負債		
長期借入金	1,642,165	1,626,282
退職給付引当金	305,368	309,030
役員退職慰労引当金	355,298	382,730
その他	1,151,384	1,448,285
固定負債合計	3,454,217	3,766,328
負債合計	15,836,861	17,196,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	19,873,527	21,561,011
自己株式	△448,680	△449,474
株主資本合計	29,804,691	31,491,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,073	11,182
為替換算調整勘定	△2,386,518	△2,386,929
その他の包括利益累計額合計	△2,376,445	△2,375,746
少数株主持分	507,436	592,581
純資産合計	27,935,682	29,708,215
負債純資産合計	43,772,544	46,904,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	43,595,355	47,985,800
売上原価	25,724,040	27,448,135
売上総利益	17,871,314	20,537,664
返品調整引当金戻入額	46,015	60,080
返品調整引当金繰入額	55,402	54,032
差引売上総利益	17,861,927	20,543,712
販売費及び一般管理費	14,309,618	15,113,709
営業利益	3,552,308	5,430,002
営業外収益		
受取利息	25,276	35,884
持分法による投資利益	49,133	34,960
為替差益	—	76,132
その他	216,680	192,028
営業外収益合計	291,091	339,006
営業外費用		
支払利息	57,714	59,629
売上割引	164,803	165,741
為替差損	150,435	—
その他	43,900	28,421
営業外費用合計	416,854	253,792
経常利益	3,426,545	5,515,216
特別利益		
固定資産売却益	2,224	5,094
貸倒引当金戻入額	3,426	—
特別利益合計	5,651	5,094
特別損失		
固定資産売却損	23	283
固定資産除却損	13,612	26,316
災害による損失	132,371	—
その他	4,692	—
特別損失合計	150,700	26,600
税金等調整前四半期純利益	3,281,496	5,493,711
法人税、住民税及び事業税	1,139,275	1,728,929
法人税等調整額	△36,308	213,015
法人税等合計	1,102,967	1,941,944
少数株主損益調整前四半期純利益	2,178,529	3,551,766
少数株主利益	88,780	103,060
四半期純利益	2,089,748	3,448,706

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,178,529	3,551,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,030	1,109
為替換算調整勘定	△932,945	14,153
その他の包括利益合計	△940,976	15,262
四半期包括利益	1,237,552	3,567,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195,469	3,449,404
少数株主に係る四半期包括利益	42,083	117,624

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)	
1 輸出手形割引高	31,064 千円	1 輸出手形割引高	51,480 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	
減価償却費	1,234,057 千円	減価償却費	1,185,461 千円
のれんの償却額	197,952 千円	のれんの償却額	138,235 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	880,626	44	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金
平成23年9月5日 取締役会	普通株式	880,620	44	平成23年7月31日	平成23年10月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	880,610	44	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金
平成24年9月3日 取締役会	普通株式	880,610	44	平成24年7月31日	平成24年10月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,087,852	4,457,385	4,800,005	15,481,844	42,827,087	768,267	43,595,355	—	43,595,355
計	18,087,852	4,457,385	4,800,005	15,481,844	42,827,087	768,267	43,595,355	—	43,595,355
セグメント利益	2,753,615	108,410	298,391	2,688,297	5,848,714	97,170	5,945,885	△2,393,576	3,552,308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,055,247	4,757,577	4,948,625	19,366,380	47,127,830	857,969	47,985,800	—	47,985,800
計	18,055,247	4,757,577	4,948,625	19,366,380	47,127,830	857,969	47,985,800	—	47,985,800
セグメント利益	2,697,945	137,923	144,146	4,706,866	7,686,882	108,016	7,794,898	△2,364,896	5,430,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円41銭	172円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,089,748	3,448,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,089,748	3,448,706
普通株式の期中平均株式数(株)	20,014,128	20,013,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年9月3日開催の取締役会において、平成24年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っています。

中間配当金の総額	880,610千円
1株当たりの額	44円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成24年10月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月6日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。